

LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド (毎月分配型) <愛称: オージーインカム>

追加型投信/海外/資産複合

交付運用報告書

第31期(決算日2018年6月28日) 第32期(決算日2018年7月30日) 第33期(決算日2018年8月28日)
第34期(決算日2018年9月28日) 第35期(決算日2018年10月29日) 第36期(決算日2018年11月28日)

作成対象期間(2018年5月29日~2018年11月28日)

第36期末(2018年11月28日)	
基準価額	10,173円
純資産総額	390百万円
第31期~第36期	
騰落率	0.5%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)<愛称: オージーインカム>」は、2018年11月28日に第36期の決算を行いました。

当ファンドは、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

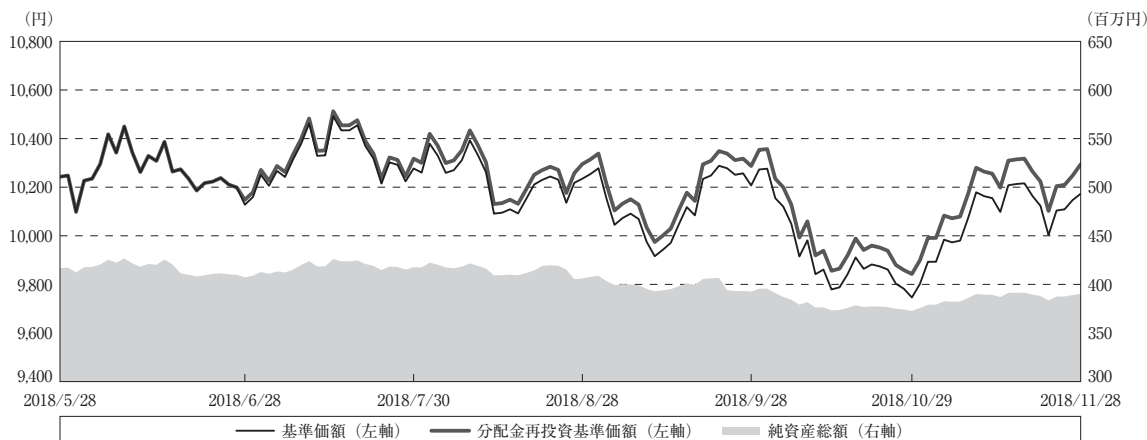
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年5月29日～2018年11月28日）



第31期首：10,243円

第36期末：10,173円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年5月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2018年11月28日）のLM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド（毎月分配型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,173円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス0.5%（分配金再投資ベース）、基準価額は50円（分配金込み）上昇しました。

株式要因については、保有株式からの配当を手堅く確保したことが奏功し、プラスとなりました。公社債要因についても、公社債利金を手堅く確保したことが奏功し、プラスとなりました。為替要因については、豪ドル・円相場が若干の豪ドル安・円高となったことから、小幅マイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年5月29日～2018年11月28日）

項 目	第31期～第36期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	85 (41) (41) (2)	% 0.841 (0.408) (0.408) (0.024)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資証券) (先物・オプション)	1 (0) (1) (0)	0.010 (0.004) (0.006) (0.001)	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用)	4 (1) (1) (2)	0.035 (0.010) (0.008) (0.017)	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	90	0.886	
作成期間の平均基準価額は、10,149円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

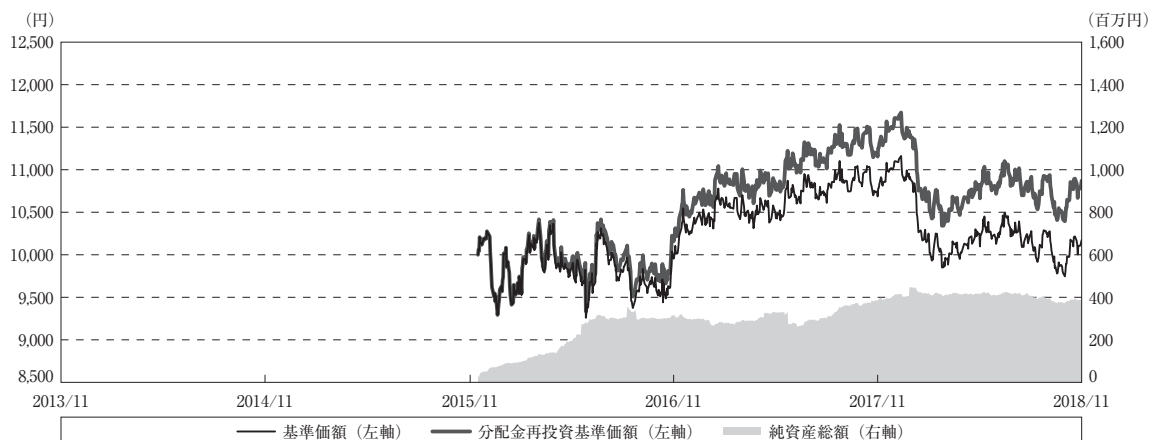
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年11月28日～2018年11月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年12月15日です。

	2015年12月15日 設定日	2016年11月28日 決算日	2017年11月28日 決算日	2018年11月28日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,954	10,686	10,173
期間分配金合計(税込み) (円)	-	200	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	1.6	9.8	△ 2.5
純資産総額 (百万円)	27	313	383	390

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年11月28日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

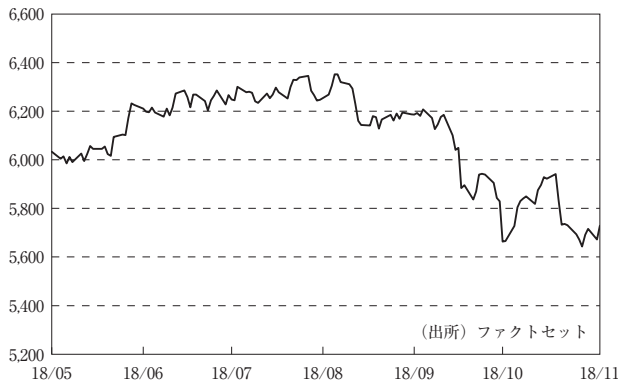
投資環境

（2018年5月29日～2018年11月28日）

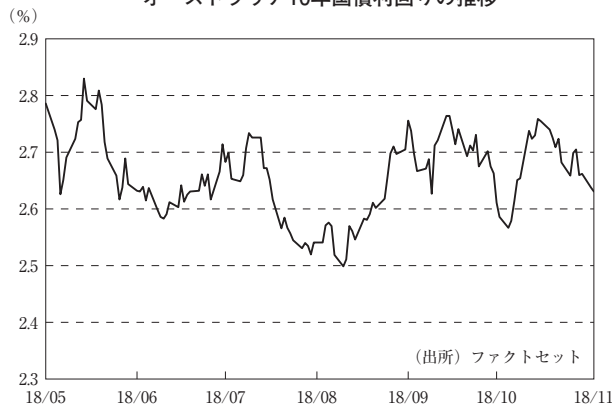
当作成期のオーストラリア株式市場全体は、下落しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターについても、下落しました。一方、リート・セクターについては、ディフェンシブな特性が投資家に選好されたことなどから、上昇しました。期の前半は、堅調な経済指標や、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は政策金利を据え置くとの見方を背景に債券利回りが低下したことなどから、株式市場は上昇しました。その後、米中の貿易摩擦懸念が重石となったものの、好調な経済指標などが下支えとなり、株式市場は底堅く推移しました。期の半ばは、債券利回りの低下や好調な決算発表などを受け、株式市場は底堅く推移しました。与党党首選を巡る混乱の影響から、株価は一時上値を抑えられる場面もありましたが、新政権が誕生すると反発しました。その後、貿易摩擦懸念が強まり、株価は軟調な地合いとなりました。期の後半は、米国国債利回りの上昇を受けてオーストラリアの債券利回りが上昇した影響や米中貿易摩擦の激化懸念などから、株式市場は下落しました。金融セクターの不正問題なども、株価にマイナスとなりました。その後、一時買い戻しの動きが見られましたが、当作成期末にかけて再び軟調な展開となりました。

当作成期のオーストラリア債券市場は、中長期債を中心に利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、オーストラリア経済の堅調さが意識され、利回りに上昇圧力が掛かる場面も見られましたが、RBA 総裁が政策金利を当面据え置くことを示唆したことなどから、利回りは中長期債を中心に低下しました。期の半ばは、トルコ情勢の悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産としての債券買いが見られたことなどから、利回りは低下しました。しかしその後は、米国国債利回りが上昇した影響で、オーストラリアの債券利回りも上昇（価格は下落）に転じました。期の後半は、米国株式相場の急落をきっかけとした世界的な株安を受けて、利回りは総じて低下しました。

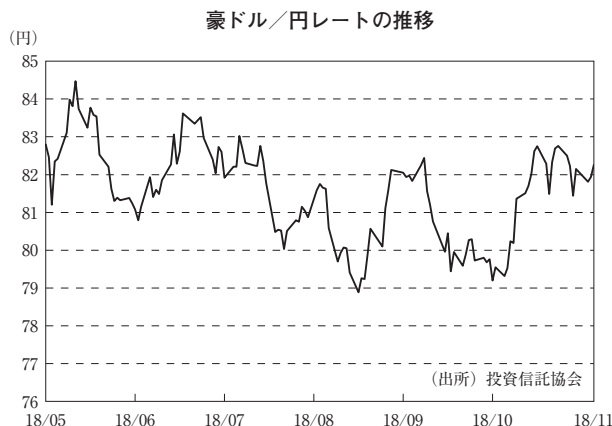
オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



オーストラリア10年国債利回りの推移



当作成期の豪ドル・円相場は、やや豪ドル安・円高となりました。期の前半は、豪ドル・円相場は資源価格の上昇などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、RBAが当面、金融緩和姿勢を維持するとの見方が広がったことなどから、豪ドルは対円で下落しましたが、国内景気の堅調さが意識されると再び上昇しました。期の半ばは、米中貿易摩擦懸念やトルコ情勢の悪化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で下落しました。しかし、その後、国内景気の好調さなどを背景に、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。期の後半は、新興国市場の混乱や、米中貿易摩擦激化への警戒感が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、当作成期末にかけては、米国の中間選挙の結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルは対円で買い戻しが優勢となりました。



期の後半は、新興国市場の混乱や、米中貿易摩擦激化への警戒感が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、当作成期末にかけては、米国の中間選挙の結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルは対円で買い戻しが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年5月29日～2018年11月28日)

当ファンドは、主に「LM・豪ドル債券マザーファンド」受益証券および「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、豪ドル建の公社債およびオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行い、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。原則として、マザーファンド受益証券の基本投資割合は50対50とします。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

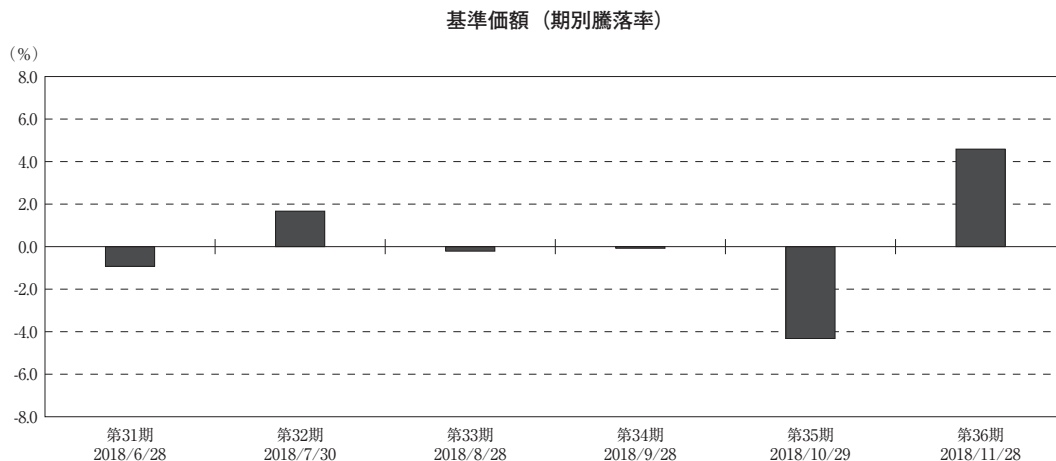
当作成期においては、株式・不動産投資信託等では配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてLM・豪州インカム資産マザーファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。公社債では、金融債、リート・セクター、公共事業セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとしました。金融債の組み入れにおいては、カバードボンド(債権担保付社債の一種)、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等が組み入れの中心となっています。また、LM・豪ドル債券マザーファンドのポートフォリオ全体の平均格付けは引き続き高位に保ちました。なお、インカム資産および債券への投資比率は、基本投資割合である50対50程度となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年5月29日～2018年11月28日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2018年5月29日～2018年11月28日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入および保有株式等の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2018年5月29日～ 2018年6月28日	2018年6月29日～ 2018年7月30日	2018年7月31日～ 2018年8月28日	2018年8月29日～ 2018年9月28日	2018年9月29日～ 2018年10月29日	2018年10月30日～ 2018年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.197%	20 0.194%	20 0.195%	20 0.196%	20 0.205%	20 0.196%
当期の収益	3	20	20	20	7	20
当期の収益以外	16	-	-	-	12	-
翌期繰越分配対象額	1,553	1,593	1,595	1,622	1,610	1,613

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用におきましては、株式・不動産投資信託等についてはこれまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、LM・豪州インカム資産マザーファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。公社債については、市場動向を睨みながらデュレーション（利回りが変動した場合の債券価格変動性）を調整する方針です。資産配分については、金融債、リート・セクター、公共事業セクター等を中心とした社債を引き続き厚めとする方針です。金融債については、カバードボンド、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券等を組み入れの中心とします。

お知らせ

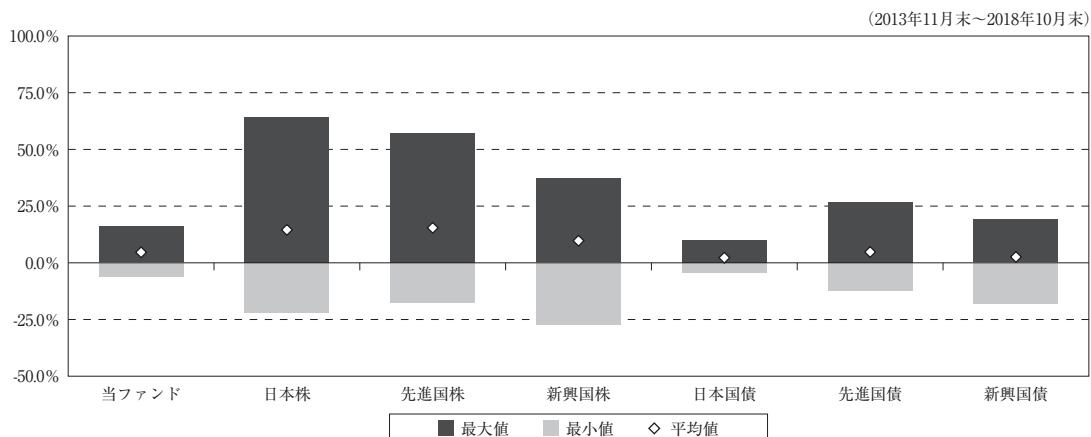
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年12月15日から2025年11月28日まで	
運用方針	主に豪ドル建の公社債およびオーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行い、インカム収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	LM・豪ドル債券マザーファンドおよびLM・豪州インカム資産マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	豪ドル建の公社債を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪ドル債券マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）及び転換社債等への投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.1	64.2	57.1	37.2	10.1	26.6	19.2
最小値	△ 6.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.3	△ 12.3	△ 18.1
平均値	4.6	14.5	15.4	9.7	2.2	4.8	2.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2016年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、ヘッジなし・円ベース)

日本国債：FTSE 日本国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：FTSE 新興国市場国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します (TOPIX: 株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、FTSE 日本国債インデックス、FTSE 世界国債インデックス、FTSE 新興国市場国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年11月28日現在)

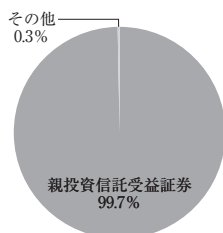
○組入上位ファンド

銘柄名	第36期末
	%
LM・豪ドル債券マザーファンド	51.1
LM・豪州インカム資産マザーファンド	48.7
組入銘柄数	2銘柄

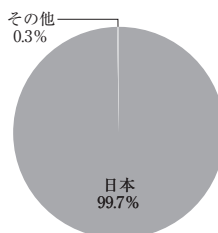
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

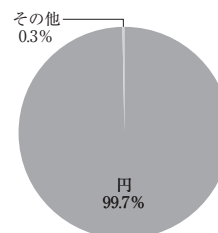
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

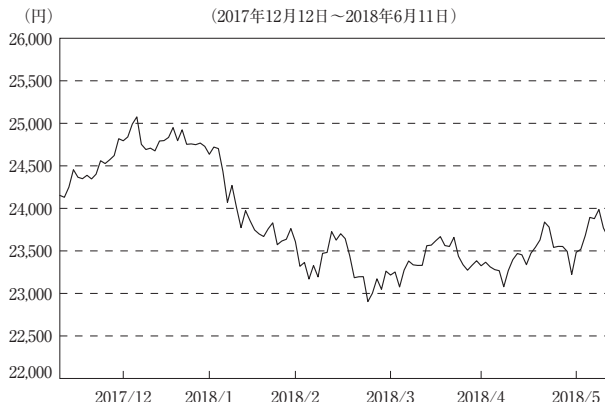
項目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2018年6月28日	2018年7月30日	2018年8月28日	2018年9月28日	2018年10月29日	2018年11月28日
純資産総額	407,287,091円	417,725,574円	406,133,344円	392,576,608円	372,786,668円	390,283,031円
受益権総口数	402,148,223口	406,457,699口	396,816,949口	384,630,874口	382,520,056口	383,627,223口
1万口当たり基準価額	10,128円	10,277円	10,235円	10,207円	9,746円	10,173円

* 当作成期間（第31期～第36期）中における追加設定元本額は20,990,796円、同解約元本額は44,059,851円です。

組入上位ファンドの概要

L M・豪ドル債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.004 (0.004)
合計	1	0.006

期中の平均基準価額は、23,844円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

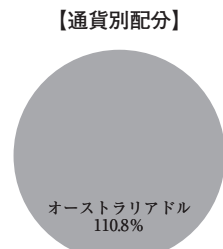
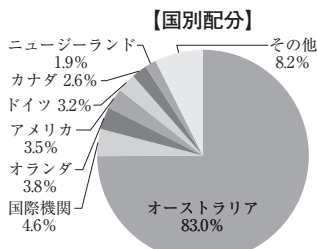
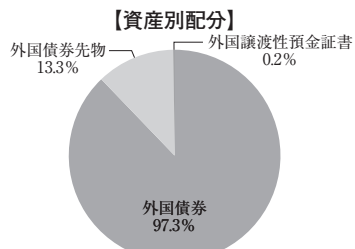
(2018年6月11日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 オーストラリア国債(10年)2018.6限月	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4
2 オーストラリア国債(3年)2018.6限月	債券先物(売建)	オーストラリアドル	オーストラリア	4.3
3 AUSTRALIAN GOVT 3.25% 2029/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
4 オーストラリア国債(3年)2018.9限月	債券先物(売建)	オーストラリアドル	オーストラリア	2.3
5 オーストラリア国債(10年)2018.9限月	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	2.2
6 AUSTRALIAN GOVT 4.5% 2033/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.1
7 AUSTRALIAN GOVT 4.75% 2027/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0
8 QUEENSLAND TREASURY 4.25% 2023/7/21	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.0
9 VICTORIA TREASURY 6% 2022/10/17	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9
10 AUSTRALIAN GOVT 4.25% 2026/4/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.9
組入銘柄数		227銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

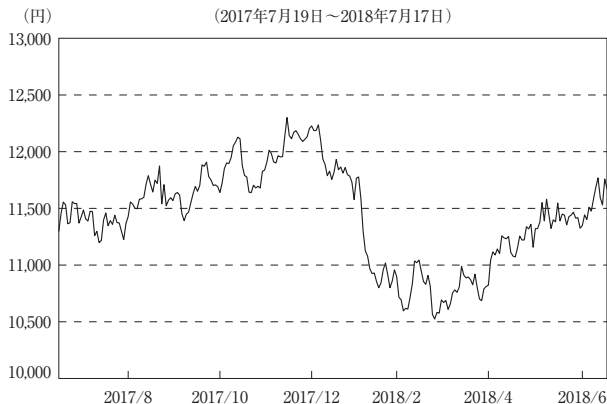
(注) 先物の比率は絶対値ベースで記載しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

L M・豪州インカム資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	3 (2) (1)	0.023 (0.012) (0.011)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.033 (0.033)
合 計	7	0.056

期中の平均基準価額は、11,392円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年7月17日現在)

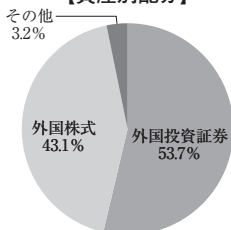
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.0
2	TRANSURBAN GROUP	高速道路・鉄道路線	オーストラリアドル	オーストラリア	6.7
3	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4
4	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.2
5	APA GROUP	ガス	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1
6	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.1
7	AGL ENERGY LTD	総合公益事業	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
8	MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.6
9	AUSNET SERVICES	電力	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4
10	CONTACT ENERGY LTD	電力	オーストラリアドル	ニュージーランド	3.8
	組入銘柄数		31銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

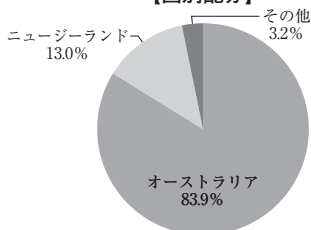
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

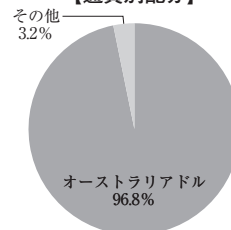
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。